

# “ひとり 二役 一貢献”のまちづくり ～まちづくりの愉しみを地域でシェアする～

帝京大学 経済学部 観光経営学科 教授 大下 茂

## ■はじめに

“シェア (share)”する - 生活の知恵から生まれた新しい生活様式となりつつある。そもそもは共有・分配といった考え方であるが、転じて、所有することに意味はなく“必要な時に使えればよい”といった合理的かつドライな考えとして使われているように思える。終末に近づきつつある筆者も、最近では理解できなくもない。この“シェアする”という考えは、経済活動が右肩上がりの時期から、人口停滞期に向かっている近年10年程の新たな潮流の一つとして捉えられ、若者を中心に共感されているものと考えられることができる。

人口停滞期を迎えたまちづくりを考えるにあたり、この“シェアする”ことが共感されている根幹に近づき、この考え方を活かした新しいまちづくりの進め方の方向性について、本稿では試論を寄せてみたい。

## ■人口が伸び悩む時代は

### 新しい文化を創り出すチャンス

都市計画ぐんま Vol.19 (2013) に、これまでのわが国の人口推移から人口増加期と人口停滞期を比較したまちづくりの特徴と今後の展望を論じる機会を得た。拙稿では、人口増加期は、産業・住まい・インフラ等の「まちをつくる時代」であったが、人口停滞期に入ると器を用意する必要がなくなるため「まちをつかう時代」へとシフトしてきたと論じた。

そして、人口増加期にわが国に移入されてきた文化を、その後につづく人口停滞期では“和風の文化”へと昇華させてきたことを例示した。例えば、室町時代には、お茶(茶道)、和室(数寄屋造・書院造等)、和食(京料理)、能等を、また江戸中期以降では、浮世絵・芝居小屋、ガー

デニング、旅文化、そして江戸を中心としたファーストフード等、現代にもつながっている新しい和風文化を創り出したのである。まさにまちづくりへの投資をシェアして文化を創り出したと捉えることができよう。

現在のわが国が直面している人口停滞期を恐れることはなく、むしろ新しい文化を創り出すチャンスが到来した、と前向きに捉えたい。そしてその文化のひとつとして、地域づくりや都市計画分野での取り組み方にも新しい文化が生まれてくることを期待される。

## ■地域資源の利活用

### ～観光が地域活力向上の救世主となるための思考

地方創生において、地域に活力を生み出すキーワードとして「観光」が脚光を浴びている。2020年開催のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて訪日外国人観光客が、予想を上回る勢いで増加傾向にあることも後押しをしている。訪日外国人観光客の約6割が訪れている東京を一人勝ちとさせず、“東京から地方へ”あるいは“地方が連携した訪日客の誘致”等、地方ならではの工夫を加えて観光客を誘客しようとする取り組みが、全国津々浦々で展開されている。

あらためて述べるまでもなく、「観光」は狭義の意味で捉えると宿泊業や交通機関、観光・集客施設等の第3次産業の観光産業を指すが、地域への集客の効果は観光産業だけにとどまらず、食や特産品、スポーツ・文化、生きがいや社会参加等の幅広い分野に影響を及ぼすものである。また近年は“これっ”といった著名な観光資源・施設を有していない地域においても、地域の工夫次第で集客を実現し、まちぐるみでの観光地域づくりを目指している地域もみられるようになってきた。

その極意は、「地域側からの発想ではなく来訪者の気持ちに寄り添うこと」と「郷土意識の向上につながる地域の個性的なテーマを見つけて発信すること」にあると考えている。地方創生の取組みの中で「観光」を地域活力向上の救世主と捉えている中で抜きん出る地域となるためには、この二つの思考にもとづいた戦略をもち、他所よりも早く確実な取組みを展開することに尽きる。

そのためには、既成概念に捉われることなく地域資源を再度見直し、“組み合わせ”や“掛け合わせ”を試みて、地域のテーマを導くといった「地域の編集力」を育むことからの取組みが望まれる。また、集客の成功体験を得た地域では、過去の栄華を顧みるだけでなく、観光施設・資源には消費期限があることを意識し、先行するイメージの一新や再構築に取り組む勇気を持つことが必要な時期にきている。

## ■新たなまちづくりの担い手づくり

### ～シニア・子ども・女性・外国人の力を借りる

城下町の街割に代表されるように時のリーダーの考えがまちづくりの原型となってきた。また、近代都市計画においては、経済成長を効率的に支え運営できる仕組みづくりに注力されてきた。人口増加が伸び悩み時代においては、まちづくりにこれまで関わってこなかった様々な主体の参画や生活者としての知恵がまちづくりに重ねられることで、地域に活力を生み出すことにつながるのではないだろうか。いくつかの事例から考えてみたい。

#### (1) シニアの経験則をまちづくりに活かす

年を重ねることは経験則の積み重ねでもある。経験は成功ばかりでなく失敗の数も少なくないはずである。団塊世代が一線を退かれた後、様々な地域の中での自治活動に貢献されている。若者世代よりもアクティブに活動されていることから“アクティブシニア”とも称されている。地域活力を維持しつづけるためには、この“アクティブシニア”の力、中でも失敗を乗り越えた工夫と知恵を借用したいものである。

“生活者が主役のまちづくり”が人口停滞期には求められる。企業で活躍した専門性、生活を支えた主婦の知恵が、地域の中で生きてくる時代を迎えてくるのである。筆者の居住している習志野市の本大久保ホームタウン自治会では、平成10年の自主防災会の設立を契機に、災害時の情報の集約・伝達をする体制の整備、IT機器の活用、安否確認プレートの配布等の実践的な自主活動を展開し、防災功労者内閣総理大臣表彰受賞等の実績を残している。まさに企業の危機管理の経験が、まちづくりの中での地域防災への意識啓発と減災力の備えとして地域に貢献している。

#### (2) 「常識」にしばられない子どもの発想を活かす

我々は、知らず知らずのうちに既成概念にしばられている。子どもの着眼点・発想には、「常識」という壁はない。純粋な目と心で、自分たちの住まうまちを見て、まちづくりの原点を指摘してくれることも少なくない。

墨田区観光では、小学生や中学生が地域の魅力を発見し、それをまち歩き観光のテーマ設定や修学旅行の商品開発に活かした取組みを展開しつつある。「自分にとって楽しい体験を広く紹介したい」という純粋な気持ちが原点にある。修学旅行は子どもたちが体験プログラムの対象・ターゲットである。大人の目線での商品では、押し付けになる可能性がある。子どもたちが発見・企画する体験プログラムは、提案者自身が最良のモニターとなった取組みであると言える（写真①）。



(写真①) 中学生向けの修学旅行体験プログラムを地元中学生が留学生や大学生と一緒に企画している  
(墨田区観光協会・墨田区観光課)

将来も地域に住みつづけてくれるまちづくりに、子どもの視点・着眼点・発想は欠かせない。子どもにとって学びやすく、遊びやすく、そして地域に関心と愛着・誇りを感じてもらえるためには、子どもからのまちづくりが必要不可欠である。前例のないことへの尻込みは子どもには通用しないという覚悟をもって、我々大人たちは取り組みたいところである。

### (3) 女性の情報ネットワークと知恵を活かす

SNSが定着するはるか以前より、女性の情報ネットワークは確立されている。情報の範囲は、マスコミ報道から地域情報・生活情報、さらには個人情報までのあらゆる分野に及ぶ。情報の命である「情報更新」と「情報収集・発信」等も、女性の情報ネットワークは持ち合わせている。これまでのまちづくりに活かされてこなかったことが不思議な気がする位である。これからのまちづくりにおいては、それに確実性・信憑性の判断が加わることで、十分に活かされるものとなる。

千葉県香取市佐原は、利根川の舟運によって江戸中後期に活況をみだ地域である。その時代、旦那衆は江戸に支店を設け情報収集と営業活動に専念していたため、佐原のまちなかは女将たちが、名主（代表的な名主が日本地図を完成した伊能忠敬である）のもとで自主運営の自治に取り組んでいた。その史実をもとに、観光まちづくりを展開する一つの取組みとして、佐原おかみさん会が発足、まちぐるみ博物館というまち歩きプログラムを創出した（写真②）。



（写真②）佐原まちぐるみ博物館で女将が楽芸員（学芸員）として商家のお宝を解説（千葉県香取市佐原）

このプログラムは商家のお宝を店内に展示し、地域回遊を促進することを狙いとするとともに、店を訪れた観光客との軒先交流を行うことで、観光客のお困りごとや苦情情報の収集による観光の取組み改善につなげようとするものである。副次的な効果として、まちなかの情報共有と、しばらく停滞していた情報ネットワークの再構築につながり、佐原観光の誘客にも貢献することとなった。この取組みは、眠っていたお宝を発掘・磨きをかけたものであり、多大な投資をかけていない、まさに「生活者（商人）の知恵」によるものと言える。

### (4) 留学生等の在留外国人の母国とのつながりを活かす

法務省の在留外国人統計によると、2017（平成29）年6月末の在留外国人数は約247万人であり、過去最大となっている。そのうち、独立行政法人日本学生支援機構の発表によると、2017（平成29）年5月1日の留学生数は、267,042人であり、前年に比べて27,755人の増加、率にして11.6%増であり、在留外国人の約10.8%を占めている。全国平均では50人に1人の割合で外国人が居住している計算となる。

外国人の居住者は、生活習慣や文化的価値の違い等に伴う生活トラブルも少なくないが、一方で地域の新しい価値観を創出する際のヒントや、ボーダレス時代における世界に対する情報発信のキーマンとなる可能性も秘めている。

筆者の所属する大学院の入学生も多くは中国からの留学生である。観光まちづくりの現場体験のため先に事例として取り上げた佐原を訪問し、「着物でまち歩き」の体験プログラムに参加させた。以前より会食時にスマホで写真撮影することが多かったが、当日はまさに写真撮影会の様相を呈していた。当然ながら撮影した写真は、母国に送信され、SNSを通じて佐原の着物でまち歩きの体験プログラムは、瞬時に仲間うちに拡散されていった（写真③）。

大田区では、区内に住む在留外国人を任命し、母国への情報発信の担い手としている。スマホ一つで、世界とつながっている現在、地域に住む外国人居住者あ

るいは地域を訪れる訪日外国人観光客を情報発信の担い手と捉えた戦略もまた、これからのまちづくりの貴重な取組みであると言えよう。



(写真③) 佐原での着物でまち歩きプログラム。中国からの留学生2名の院生にとっては、非日常の体験。すぐさま、母国にSNS発信（千葉県香取市佐原にて）

## ■「受容」と「感謝」から始まる

### “ひとり 二役 一貢献”のまちづくり

人口停滞期には、市民が主役のまちづくりがテーマとなり、市民協働の考え方へとシフトしてくる。市民協働を進める極意は、お互いの活動内容を認め合って受け入れること（受容）と、日頃の活動に対する感謝の気持ちを言葉に表すことにある。“地域に認められたい”“感謝されたい”という気持ちは、一部の人だけのものではなく、誰しものが“シェア”したいと感じているものである。

そして「受容」されて「感謝」されることは、まちづくり活動の継続のための原動力となる。様々な主体が、自分たちの有する得意技をまちづくりのフィールドに持ち込むことによって、新しいまちづくりの担い手の再構築、あるいはまちづくりに対する愉しみを地域で“シェア”できるのである。

地域に住む人々にとって一つの役割は、地域で生き生きと暮らしてつづけること、もう一つの役割が得意技を地域にスキルとして提供することの二役を担うことで、地域の活力が創出・維持され地域貢献につながる。これが、“ひとり 二役 一貢献”のまちづくりの目指すものである。

明日から取り組むのではなく、気づいた“いま”から始めることで、元気な地域でありつづけることができる。しかし無理は禁物。無理はいずれ疲労感につながる。長つづきすることを最優先することを選びたい。まちづくりを“シェア”していればこそ、それができるのである。

## 【参考文献】

- 大下茂（2013.3）『人口増加が期待できない時代の地域づくり～地域の活力を高める「観光まちづくり」のチカラ』、都市計画ぐんま vol.19
- 大下茂（2017.3）『住民との協働による魅力あるまちづくりを目指して～まちづくりの実効性を高める技と思考』、都市計画ぐんま vol.23
- 大下茂（2006.4）『佐原まちぐるみ博物館～市民が主役・もてなしの提供者、そんな心を大きく育てるために』、月刊観光（日本観光協会）
- 本大久保ホームタウン自治会自主防災会の取組み（習志野市ホームページ）  
<http://www.city.narashino.lg.jp/kurashi/bosaibohan/bosai/jisyubousai/cc050120140227133814281.html>
- 平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果  
[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2017/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html)
- 法務省在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表  
[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)